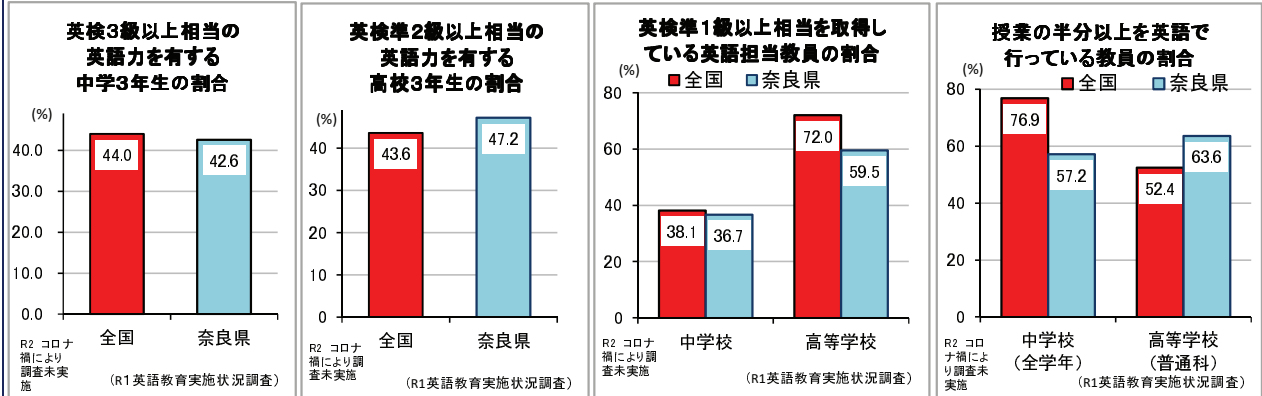


2-6 世界に伍して活躍するグローバル人材の育成

現状と課題

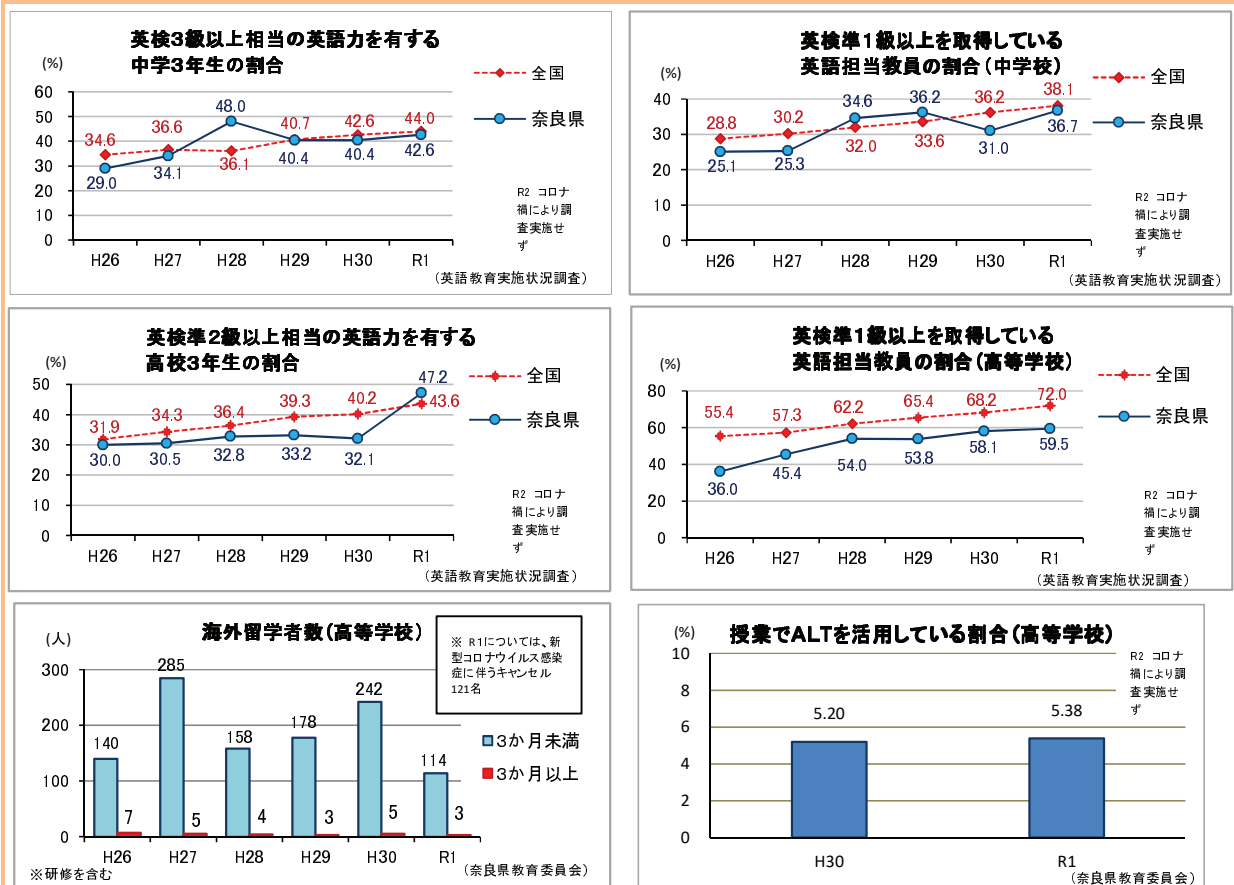


○中学校については、令和元年度調査における英検準1級以上相当を取得している英語担当教員の割合、英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合、英語担当教員の授業における英語使用状況いずれも全国平均を下回っている。

○高等学校については、令和元年度調査における英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合及び普通科での英語担当教員の授業における英語使用状況の割合が全国平均を上回った。一方、英検準1級以上相当を取得している英語担当教員の割合は全国平均を下回っている。

○令和2年度に関してはコロナ禍により調査未実施となっている。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

| 上段:取組名 下段:取組内容 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--|------------------------|-------|-------|
| 高校生グローバルチャレンジ事業 | 海外大学進学セミナー参加者の満足度(%) | | |
| 海外の大学に進学した学生等を招聘し、高校生対象のセミナーを開催する。(目標値:セミナー参加者の満足度 90%) | 100 | 100 | - |
| 英語指導力向上研修講座の実施 | 授業における英語担当教員の英語使用状況(%) | | |
| 英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。(目標値:授業における英語担当教員の英語使用状況) | 45.85 | 60.4 | - |
| ALT活用に向けた研修講座の実施 | 受講者の満足度(%) | | |
| 「ALTと進める外国語教育訪問研修講座」において、ALTとのティームティーチングの進め方等についての教員の見識を深める。(目標値:ALTと進める外国語教育訪問研修講座の受講者の満足度 90%以上) | 100 | 100 | - |
| 海外留学の促進 | 留学・海外研修の参加者数(人) | | |
| 海外留学フェアを実施し、海外留学・海外研修を促進する。(目標値:留学・海外研修の参加者数の増加) | 247 | 117 | - |

取組の成果と課題

- 高等学校における生徒の英語力は、大幅に改善が見られ、令和元年度初めて全国平均を上回った。他方、中学校における生徒の英語力については、着実な改善は見られるが、全国平均を下回っている。
- 教員の英検準1級等取得率については、中学校教員、高等学校教員ともに着実な改善は見られるものの、全国平均を下回っている。
- 生徒の英語による言語活動の充実を図るため、授業の抜本的改善を図る必要がある。教員の英語指導力及び英語力向上のための研修を、中学校及び高等学校で実施してきた。今後、具体的な指導法に関する研修を更に充実させることが課題である。
- 海外留学を促進する支援が必要である。

評価

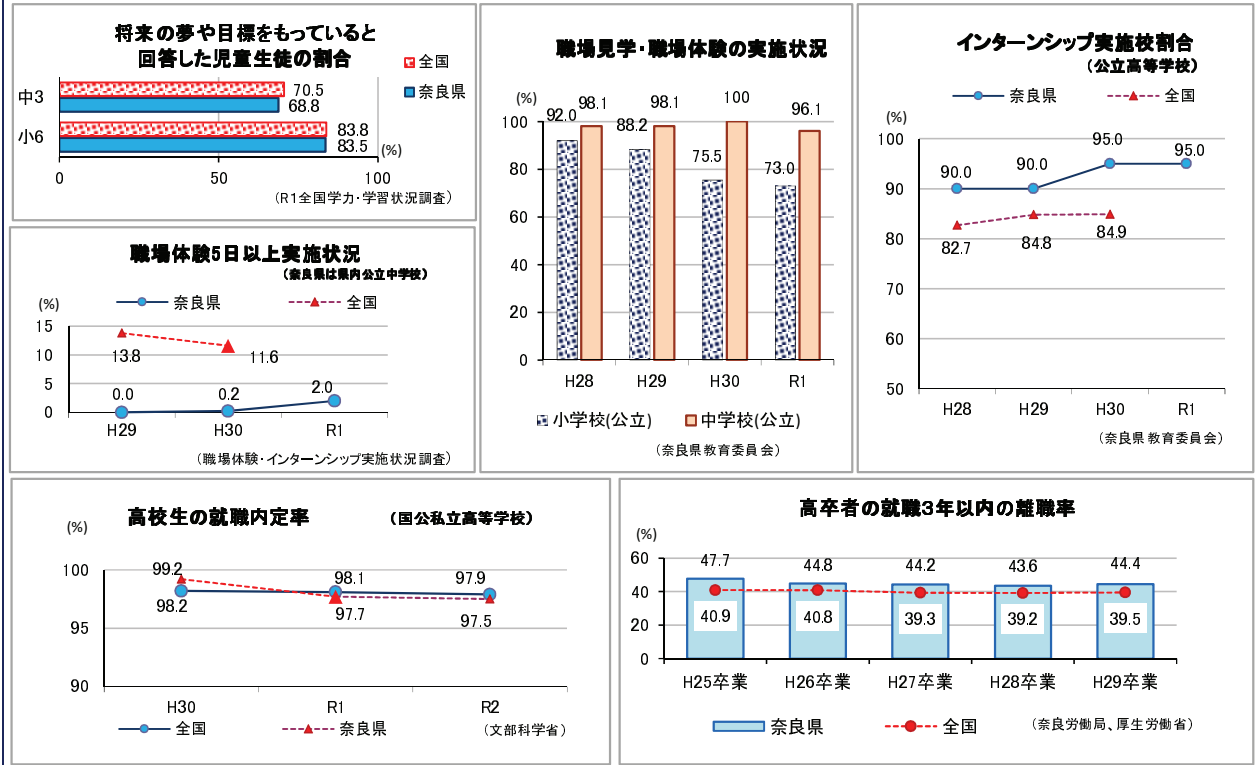
- 高等学校における生徒の英語力は、大幅に上昇しており、各学校での改善に向けた取組が成果として表れている。中学校における生徒の英語力は全国平均には及ばなかった。今後、更に生徒の英語による言語活動の充実を図り、生徒の英語4技能(聞く・話す・読む・書く)をバランスよく育成する必要がある。
- 教員の英語力については、中高ともまだ低位にある。今後更に研修講座等を通して、英語指導力向上を図るとともに、英検受検料助成等により、教員の英語力の向上を図る必要がある。
- 授業でのALTの活用について、引き続き教員の英語指導力の向上やALT活用指導力向上に向けた研修を充実させる必要がある。
- 新学習指導要領に対応するため、小学校における教員の英語力向上のための研修の推進や、外部人材の活用、中学校・高等学校英語担当教員との連携等の充実が必要である。
- 国際セミナーや海外留学フェア参加生徒の満足度は高いが、それを実際の留学や海外大学進学へとつなげていく必要がある。

国際高校「グローバル探究」の紹介

- 国際高等学校では、グローバル探究の授業を各学年3単位、3年間合計9単位で実施している。令和2年度は、第1学年の生徒が「グローバル探究Ⅰ」の授業において探究活動を行った。第1学年の全生徒は9月末まで一つのテーマ(ボルネオ島の生物多様性)について研究を進め、探究活動についての基本的な知識・技能を身に付けた。その後、テーマに分かれ、少人数ゼミ形式の探究活動を行った。テーマは、食品ロス、まちづくり、子どもの貧困、野生動物の保護、スポーツと持続可能な社会、感染症、地域力向上、海洋汚染、エネルギー、外国人労働者、伝統文化、地域遺産、持続可能な観光、ゴミ問題などである。
- 現在、文部科学省のワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム構築支援事業の採択が決定し、生徒の探究活動がさらに深まる。令和3年度は「グローバル探究Ⅰ」で探究活動に取り組んだ生徒が第2学年となり「グローバル探究Ⅱ」の授業において、それぞれのテーマで探究活動を深め、地球規模の課題について、国内外の高校生と課題を共有し、共同研究を実施する予定である。

2-7 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実

現状と課題

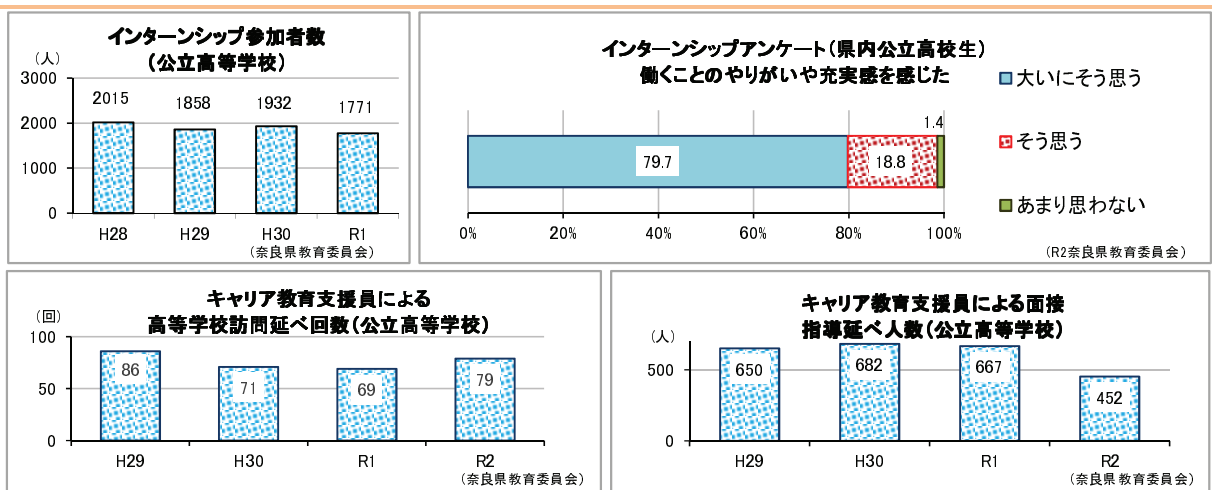


○令和2年度、コロナ禍の学校教育では様々な取組が制限され、児童生徒の職場体験やインターンシップ等も限定的に行われた。そのため、調査等のデータ収集は全国的に行われていない。今後、感染症対策を行いながら取組を進めるためには、学校と事業所や各自治体などとの連携強化、家庭の理解促進などが課題である。

○全国学力・学習状況調査も令和2年度は実施されていない。奈良県では、小学校第6学年学習到達度調査が実施され、「将来の夢や目標をもっている」と回答した児童生徒の割合は79.2%であり、令和元年度全国学力・学習状況調査小学校第6学年の調査結果を下回った。

○令和元年度、令和2年度における高卒者の就職内定率は全国平均を下回った。また、就職3年以内の離職率は依然として全国の離職率を上回っている。職業体験やインターンシップの参加生徒への振り返り等、勤労の尊さとその意義に対する理解を深める取組の推進や、就職(指導)支援、就職相談、就職活動に関する情報提供等を積極的に行う必要がある。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

| 上段:取組名 下段:取組内容 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--|------------------------------------|-------|-------|
| キャリア教育の手引の活用 | 「キャリア教育の手引」を活用した研修講座の受講者の満足度(%) | | |
| 「キャリア教育の手引」により、各校種が連携した、系統的・組織的なキャリア教育を推進する。 (目標値:「キャリア教育の手引」を活用した研修講座の受講者の満足度 90%以上) | - | 90.5 | 94.1 |
| インターンシップの拡大 | インターンシップ実施率(%) | | |
| 県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップを充実させる。 (目標値:インターンシップ実施率(高等学校)95%以上) | 95.0 | 95.0 | 調査未実施 |
| キャリア教育コーディネーターの配置 | 高等養護学校の就職率(%) | | |
| 特別支援学校にキャリア教育コーディネーターを配置し、キャリア教育の充実と職場実習先の拡大を図る。 (目標値:職業教育の充実を目指す特別支援学校(高等養護学校)の就職率 85%以上) | 79.0 | 86.0 | 84.0 |
| キャリアサポートセンターの運営 | キャリア教育支援員による高等学校訪問延べ回数(回) | | |
| キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポートを行う。(目標値:キャリア教育支援員による高等学校訪問 年間延べ80回以上) | 71 | 69 | 79 |
| 就職に関する支援 | 教育研究所Webページへの「企業の魅力発信シート」掲載事業所数(社) | | |
| 県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。「若年者就労強化月間」を実施する。(目標値:教育研究所Webページへの「企業の魅力発信シート」掲載事業所数の増加(前年度比)、「若年者就労相談強化月間」の実施) | 98 | 162 | 182 |

取組の成果と課題

○教育研究所内に設置したキャリアサポートセンターに、キャリア教育支援員2名及びキャリアプランナー1名、令和元年度からインターンシップコーディネーター1名を配置した。学校におけるキャリア教育の支援、キャリア教育推進に資する情報等の提供、高等学校の就職指導についての支援、職場見学・職場体験・インターンシップの受入先の開拓などの業務を行うことで、インターンシップ参加者や就職支援回数が増加した。勤労の尊さとその意義に対する理解を深め、勤労観・職業観を育成するために、更に事前事後(見通しと振り返り)の指導充実を図り、これらの取組を継続して推進する必要がある。また、就職に関する情報提供を積極的に行い、就職希望者の少ない学校や就職指導の経験が少ない教員集団でも、個々の生徒への進路指導が適切に行われるよう支援する必要がある。



就職に向けたガイダンスや面接練習の様子
(全日制や定時制の高校、集団や個人面接の練習など様々な要望に対応し、支援員等が学校訪問により実



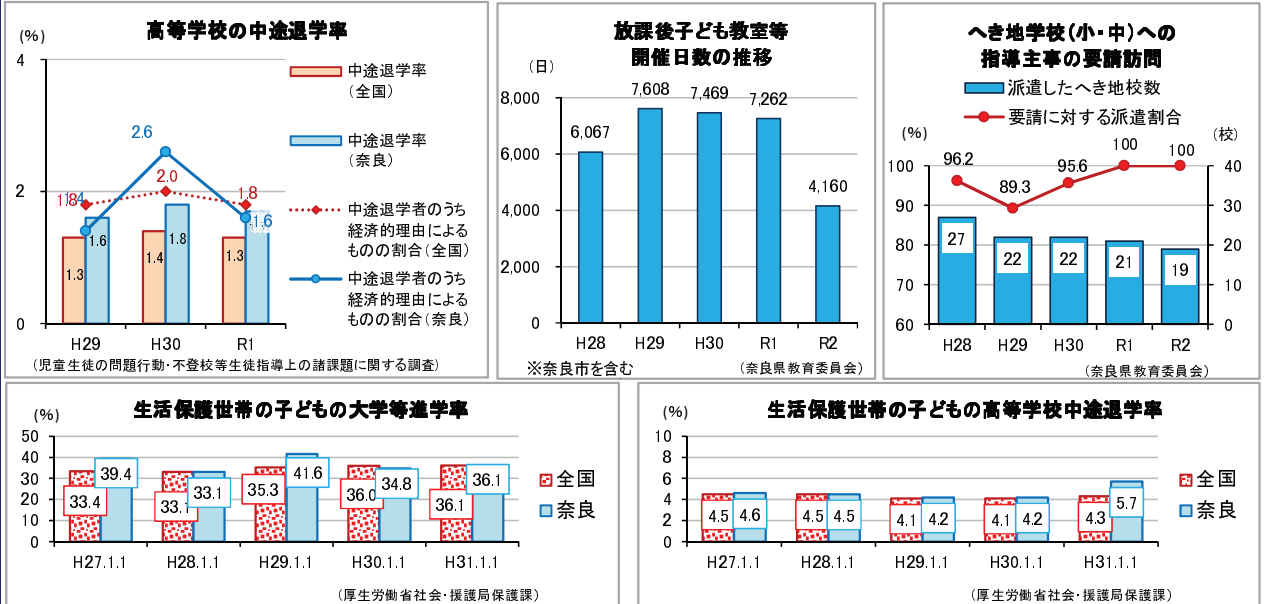
左: 様々な業種でのインターンシップやキャリアセミナーの様子
右: インターンシップやキャリアセミナー啓発チラシ(公

評価

○「将来の夢や目標をもっている」と回答する奈良県の児童生徒数は、年々減少傾向にある。自らの夢の実現や目標の達成に向けて、主体的に努力する態度や個性に応じて進路を選択する能力の育成に努める必要がある。
○コロナ禍においても、インターンシップを実施している高等学校は多く、今後も学校において勤労の尊さとその意義に対する理解を深め、勤労観・職業観を育成するために、これらの取組を継続し、キャリアサポートセンターが中心となって支援する。また、キャリアサポートセンターでは高校生に対する就労支援を行っており、更なる支援充実に向け、各校の実態に合わせた支援の在り方を考案するとともに、早い時期からの体系的なキャリア教育を展開する必要がある。

2-8 意欲ある全ての者への学習機会の確保

現状と課題

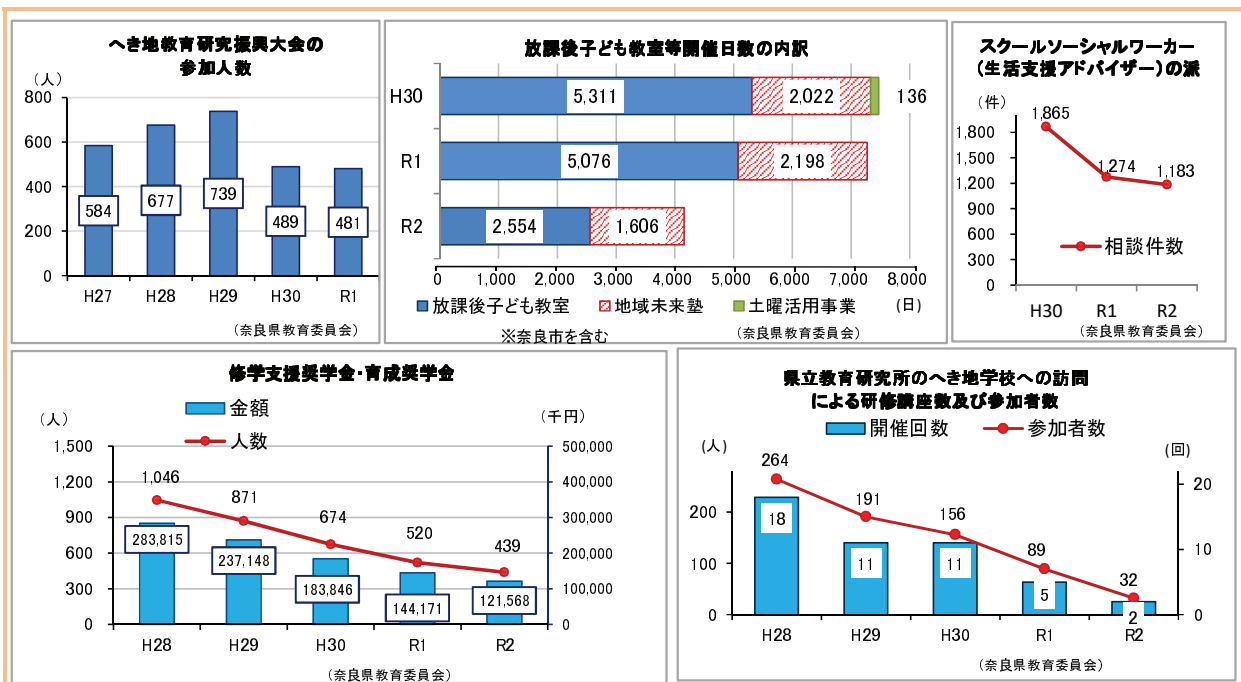


○平成31年度の生活保護世帯の子どもの大学等進学率は、全国平均並みである。また、生活保護世帯の子どもの高等学校の中途退学率は奈良県で大きく増加した。高等学校の中途退学率のうち、経済的理由によるものの割合は、全国平均を下回った。

○子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を推進する放課後子ども教室等の開催日数は、地域の方と直接関わる取組が実施困難な状況下であったため、目標を大きく下回っている。

○令和元年度は要請のあった全てのへき地学校(小・中学校)に対し指導主事を派遣した。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

| 上段:取組名 下段:取組内容 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--|-------------------------------------|------------|------------|
| へき地教育研究振興大会の開催 | 参加人数(人) | | |
| 学習指導及びへき地が直面する教育について研究協議するとともに、へき地教育の振興と充実を図る。(目標値:参加人数500人以上を維持) | 489 | 481 | 実施せず |
| へき地校への訪問による研修講座の開催 | 研修参加者の満足度(%) | | |
| へき地校等で教科等の研修講座を開催し、教員の指導力向上を図る。(目標値:研修参加者の満足度90%以上) | 96.9 | 96.3 | 97.6 |
| へき地校への指導主事等の訪問 | 肯定的に答えた学校の割合(%) 訪問の要請に対する派遣割合(%) | | |
| へき地指定校等を指導主事等が計画的に訪問し、各学校の課題に応じて、学校環境等の把握や学習指導等について指導助言を行う。(目標値:へき地校への訪問指導が教育活動に生かされたと肯定的に答える学校の割合90%以上) | 100 95.6 | 100 100 | 100 100 |
| 免許外教科担任解消非常勤講師の配置 | 非常勤配当率(%) | | |
| 小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置する。(目標値:対象校の全てに配当) | 100 | 100 | 100 |
| スクールソーシャルワーカー(生活支援アドバイザー)の派遣 | 延べ相談件数(件) | | |
| 社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(生活支援アドバイザー)を学校、市町村教委等に派遣し、貧困・虐待・不登校など様々な課題や困難等を複合的に抱えている児童生徒について、関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う。(目標値:延べ相談件数1,000件以上) | 1,865 | 1,274 | 1,183 |
| 地域未来塾等の学習支援の機会の創出 | 補助を行った箇所(箇所)※奈良市を含む | | |
| 家庭での学習が困難な児童・生徒等を対象に、地域住民が協力して学習支援を実施する市町村等に補助を行う。(目標値:小・中学校等で86箇所) | 80 | 94 | 93 |
| 高等学校等奨学金貸与事業(修学支援、育成奨学金) | 奨学金の貸与状況 上段:貸与率(%),下段:貸与者数(人) | | |
| 修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与する。 | 100 674 | 100 520 | 100 439 |

取組の成果と課題

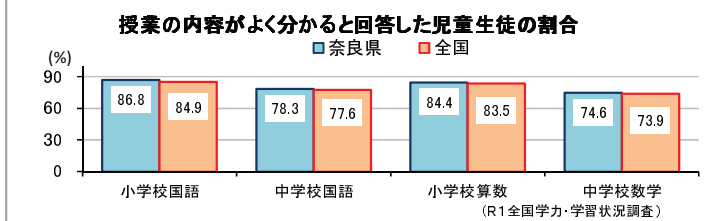
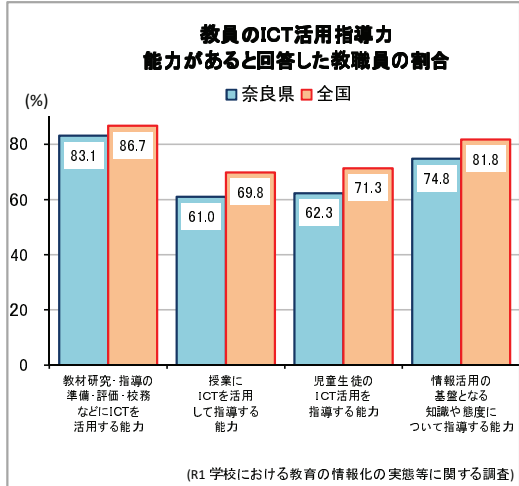
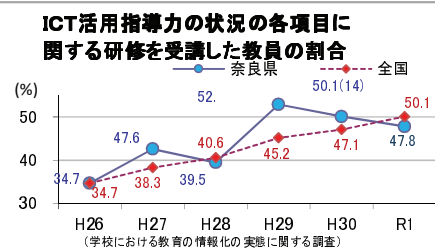
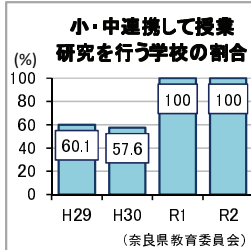
- へき地校への訪問による教科等の研修講座参加者の満足度は高い。訪問要請に対する指導主事の派遣割合が100%となっており、へき地校に対する指導・支援を継続して進めている。
- 放課後等の学習支援、交流活動や体験活動の支援、スクールソーシャルワーカー(生活支援アドバイザー)の派遣といった、経済的に困難な環境にある子どもに対する生活及び学習等の支援の仕組みづくりは、定着してきた。
- へき地における教育の質を保ち、教育効果を高めるための非常勤講師の配置など免許外教科担任解消に向けた取組は継続して実施できている。
- 教員等の共同設置の支援として、吉野郡(5村)において2教科(家庭科、技術科)の共同設置を継続して支援している。
- 奈良教育大学と奈良県教育委員会との連携協力に関する協議会のへき地教育部会において、教職員の研修、学生及び大学院生による教育活動の支援、将来のへき地教育を担う人材育成等に取り組んでおり、継続的な協働事業として定着している。

評価

- へき地の地理的な制約に対して、学校環境や学習指導等の状況を把握し、教育の質を確保するための取組が根付いてきており、今後も取組を進めていく必要がある。そのためにも、へき地校への指導主事の訪問や研修講座を充実させていく必要がある。
- 放課後子ども教室や地域未来塾等、放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動の場は定着しつつあったが、今後も継続していくためには、内容や方法の改善を図っていく必要がある。
- 授業料に対する就学支援金等の制度が設けられたこと等から、奨学金については希望者が年々減少しているものの、引き続き奨学金を必要とされ、要件を満たす希望者全員に貸与する必要がある。

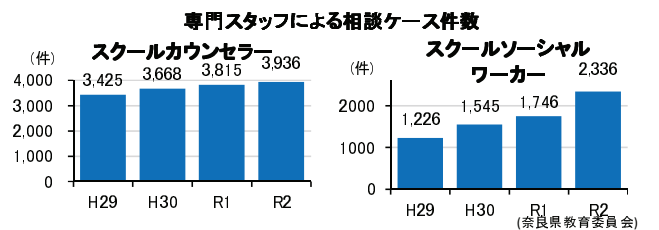
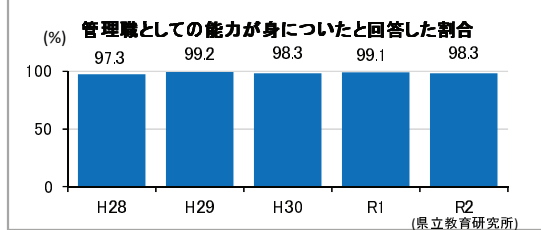
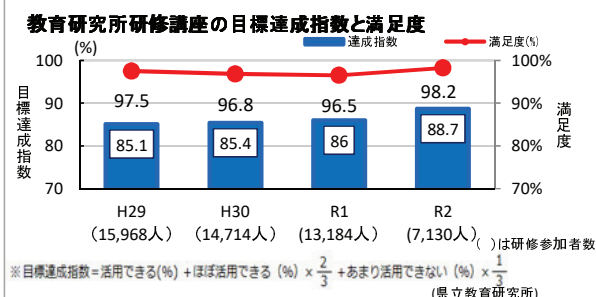
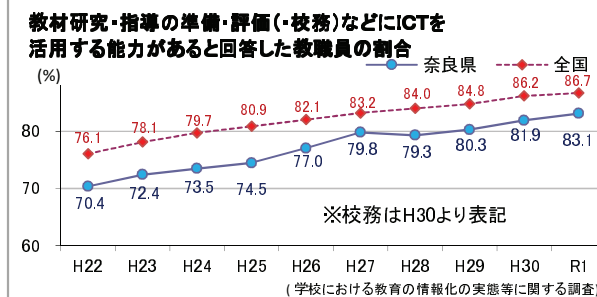
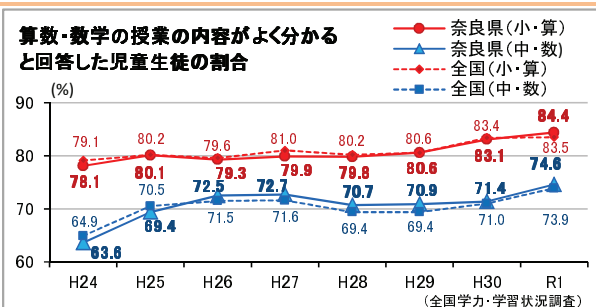
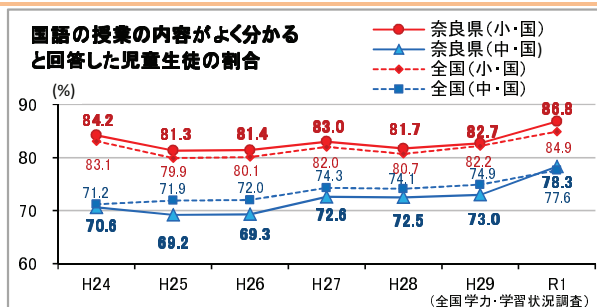
2-9 教職員の資質・能力の向上

現状と課題



- 小・中連携して授業研究を行う学校の割合は、令和元年度以降、100%を達成している。
- ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合は、減少傾向にあり、令和元年度は全国平均を下回った。
- 教員のICT活用指導力については、全ての項目について、能力があると回答した教職員の割合が全国平均を下回っている。
- 「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合は、小・中学校共に国語、算数及び数学で全国平均を上回った。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

| 上段:取組名 下段:取組内容 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--|--------------------------|--------------------------|-------------|
| 小学校若手教員育成研修の充実 県立教育研究所と奈良教育大学が連携し、小学校若手教員を対象にした研修の充実を図る。(目標値:主体的な学びや対話的な学びを取り入れた授業をしていると答えた小学校2年目教員の割合90%以上) ※平成30年度は「できていると答えた小学校2年目教員の割合」 | 59.8※ | 81.4 | 71.1 |
| 次世代教育情報化推進事業 教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催する。(目標値:STEAM教育エバンジェリスト育成研修参加者 各校1名以上) | 44 | 165 | 478 |
| 教育研究所研修講座の充実 法定研修である初任者研修・中堅教諭等資質向上研修、教員免許状更新講習を含めた希望研修、指導主事が要請のあった学校を訪問する要請訪問研修を精選し、研修の充実を図る。(目標値:研修の目標達成指数(研修受講者に実施したアンケート結果から算出した指数)85以上) | 85.4 | 86.0 | 88.7 |
| 英語指導力向上研修講座の実施 英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。(目標値:授業における英語担当教員の英語指導状況) | 39.6(73.5) 52.1(50.4) | 57.2(76.9) 63.6(53.1) | 実施せず |
| 小・中学校合同の授業研究の推進 同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る。(目標値:年に1回以上小・中学校合同で授業研究を行う小・中学校の数の増加(前年度比)) | 57.6 | 100 | 100 |
| 管理職の能力の向上 管理職研修を充実させるとともに、県立教育研究所の教職員支援係に校長経験者を配置し、新任校長の支援を行う。(目標値:「管理職としてのスキルが身についた」と回答した割合90%以上、新任校長への訪問 全対象) | 98.3 100 | 99.1 100 | 98.3 100 |
| 専門スタッフの参画促進 スクールカウンセラーの全公立中学校・全県立高等学校への配置、スクールソーシャルワーカー等の配置数を維持する。(目標値:配置数の維持) | 3 6 | 3 6 | 2 8 |

取組の成果と課題

○ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合は全国平均を下回り、ICTの活用指導力は全国平均を下回っている。

○小学校若手教員育成研修について、平成30年度は主体的な学びや対話的な学びを取り入れた授業を「している」ではなく「できている」とした質問を、令和元年度は元に戻し、令和2年度は71.1%の肯定的回答を得たが、目標値の90%には及ばなかった。研修システムの普及・拡大を推進するため、本研修に参加する県内2年目教員全体を6つの教科等グループに分け、全員がより実践的な研修を行える方式で、若手教員全体の授業力向上を図った。令和3年度も工夫しながら同様の方法で実施予定。

○県立教育研究所における研修講座については、継続して目標達成指数85以上を維持している。管理職研修等においてスキルが身に付いたと回答した割合は、98.3%と非常に高い。

○学校におけるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー(生活支援アドバイザー)の認知が進み、相談件数が増加した。教員は協働を通して、それぞれの知見や手法を学び、児童生徒への指導・支援に生かしている。

○令和2年度奈良県教員等育成協議会を開催し、「教員等の資質向上に関する指標」等について見直しを行ったが、県の直面する教育課題や時代の要請に適合したよりよい指標にするため、今後も見直し、周知と活用を促進することが課題である。

○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に関わって、夏期休業中に実施予定の多くの研修を中止したが、法定研修等については、一部を遠隔研修、課題研修等に変更して実施した。

評価

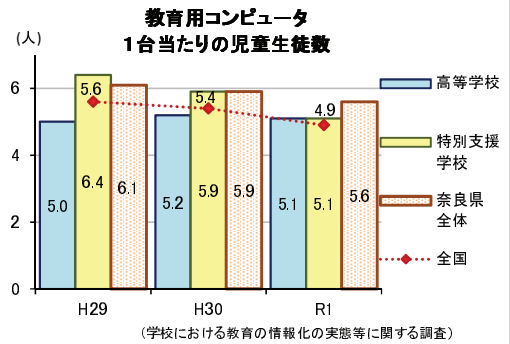
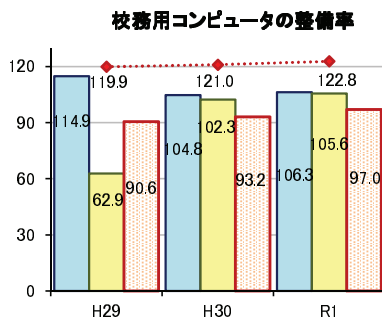
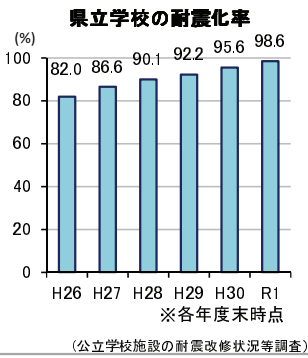
○ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合は47.8%と全国平均を下回っている。教員のICT活用能力を更に高めるために、研修内容の充実及びICTを活用した教育を推進する指導的教員の育成を図る必要がある。

○「授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合は、調査のあった4指標すべてで全国平均を上回った。今後も主体的、対話的で深い学びを実現する授業の構築、教育全般へのICTの活用に向け、教員の資質・能力の向上に資する研修の不断の見直しが必要がある。

○県立教育研究所の研修講座受講後の評価については、「知識・理解の向上」「スキルの向上」「目的の達成」「活用の可能性」全ての観点において、95%を超える受講者が肯定的な回答をしている。

2-10 安心・安全で質が高い教育環境の整備

現状と課題

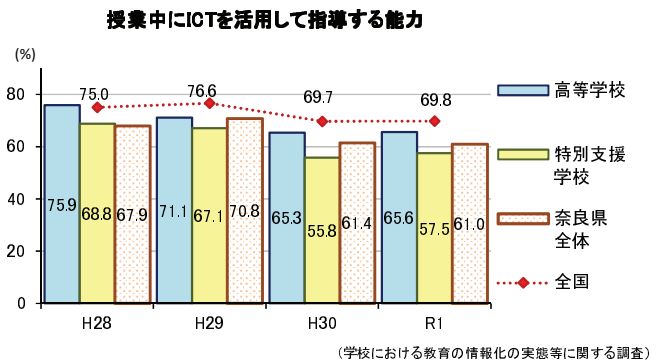
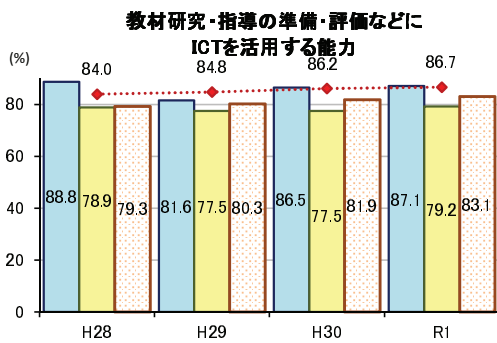
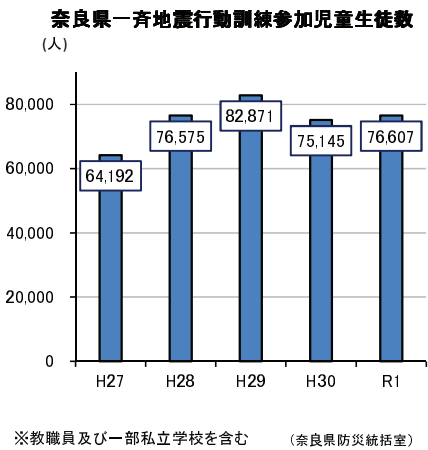
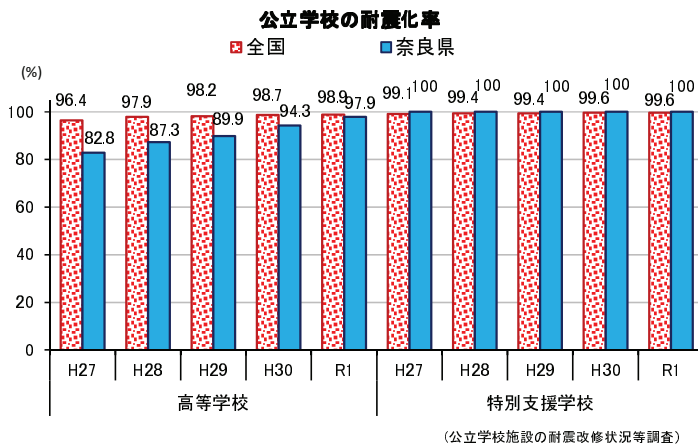


○令和2年度の県立学校の耐震化率は、全体で98.9%(高等学校98.5%、特別支援学校100%)である。特別支援学校については平成26年度に耐震化が完了している。高等学校については、全国的に見ても低い耐震化率であり、平成25年度から29年度までを耐震化整備集中期間とし、耐震化を進めた結果、平成25年度末に比べ、耐震化率は20%以上上昇した。高等学校についても引き続き耐震化を進め、令和4年度末に耐震化率100%達成を目指す。

○奈良県全体の校務用コンピュータの整備率について、平成30年度に、県立学校の校務系ネットワークのセキュリティ強化とともに、教員1人1台の校務用端末の配備を完了したため、県立学校においては整備率が100%を越えた。

○奈良県全体の教育用コンピュータの1台当たりの児童生徒数(少ない方がよい)は全国平均を上回っている。

令和2年度 of 取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

| 上段:取組名 下段:取組内容 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|---|--|---------------|--------------|
| 高等学校等耐震化事業 | 県立高等学校の耐震化率(%) | | |
| 県立高等学校施設の耐震化を引き続き実施。 耐震化工事:3校4棟 耐震化の完了までの間、応急的な対応を実施 (Is値<構造耐震指標>が0.3未満の校舎等の使用停止、仮設校舎の設置等) 仮設校舎等の設置:5校12棟 (目標値:県立学校の耐震化率 98.0%(R2.4.1)) | 94.3 | 98.1 | 98.5 |
| 県立学校普通教室への空調設備設置 | 県立学校の普通教室の設置数(校) | | |
| 全ての県立学校の普通教室に空調設備の設置を進める。耐震化工事が終了している校舎は、平成31年度に設置を実施する。 (目標値:県立高校の普通教室の設置数30校/33校) | 22 | 29 | 30 |
| 教育用・校務用コンピュータの整備 | 上段:教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)、下段:教員の校務用コンピュータ整備率(%) | | |
| 教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校における高速大容量ネットワークの整備を進める。 (目標値:教育用・校務用コンピュータの整備率の向上(前年度比)) ※県立学校のみ | 5.1 103.8 | 4.9 105.7 | 4.9 106.3 |
| 次世代教育情報化推進事業 | ICT活用教育エバンジェリスト育成研修参加者(人) | | |
| 教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催する。 (目標値:STEAM教育エバンジェリスト育成研修参加者 各校1名以上) | 44 | 165 | 478 |
| 防災教育の充実 | 奈良県一斉地震行動訓練 参加児童生徒数(人)※教職員及び一部私立学校を含む | | |
| 実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る。 (目標値:奈良県一斉地震行動訓練(ナラ・シェイクアウト)参加児童生徒数の増加 70,000人以上) | 75.1 | 76.6 | - |
| 学校安全の充実 | 上段:学校安全計画策定率(%) 下段:危機管理マニュアル作成率(%) | | |
| 学校安全計画や危機管理マニュアルに基づく、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実させる。 (目標値:学校安全計画策定率 100%、危機管理マニュアル作成率 100%維持) | 100 100 | 100 100 | 100 100 |
| GIGAスクール構想の推進「奈良県先生応援プログラム」 | 上段:のべ受講者数(人) 下段:満足度(%) | | |
| 1人1台端末、1人1アカウント有効活用した新しい学びを推進するための、デジタル教材の基本的な使い方や授業実践に関する交流などを取り入れた研修プログラムを実施する。 (目標値:のべ受講者数5,000人以上、満足度90%(よかった+ややよかったの合計))の達成と維持 | | 5,000 88.6 | 5,000 90 |

取組の成果と課題

○県立学校の施設の整備・耐震化の推進については、令和2年度は3校4棟の補強工事及び5校10棟の改築工事を行い、耐震化を進めている。
○ICTの整備状況については、平成30年度に県立学校の教員1人1台の校務用コンピュータ及び統合型校務支援システムを導入し、令和元年度には運用を開始した。教育用コンピュータについては、新学習指導要領実施に向け、生徒の情報活用能力の育成に向けて、BYODも視野に入れた整備を進める必要がある。
○県立高等学校普通教室への空調設備は、令和2年度1校へ設置し、30校への設置が完了している。(普通教室への空調未設置校は、耐震補強・改築工事と併せて設置。 ※これらの学校は仮設校舎を設置しており、仮設校舎には空調を設置済。)
○各学校においてGIGAスクール構想を更に推進する教員を増やすため、STEAM教育エバンジェリスト育成研修への参加を市町村教委を通じて積極的に促した。その結果前年度の倍以上の受講申込があった。ただ、コロナ禍において集合研修がままならない中、478人に対していかに効果的な研修を行うのが課題である。

評価

○県立学校全体の耐震化率は令和2年度末で98.9%に達したものの、生徒等の安全確保のため、引き続き耐震化に取り組むことが必要である。令和3年度末までに耐震化率99.7%となる見通しである。
○教育用コンピュータに関して、BYODを視野に入れた環境整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力を更に高める必要がある。
○令和2年は中止であったが、奈良県一斉地震行動訓練(ナラ・シェイクアウト)の参加児童生徒数は75,000人を維持しながら推移している。引き続き、防災教育による意識の育成を進める必要がある。